

(ご参考：4/8) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後はパンデミック関係のニュースは減ってくると思われますので、もし今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 1. 経済再開、地域経済関連ニュース

### (1) バイデン米大統領、国防生産法の活用で重要鉱物の国内生産増へ

米国のジョー・バイデン大統領は3月31日、1950年国防生産法に基づいて、国防長官に、大容量蓄電池などに使用するリチウムなど重要鉱物の国内生産増に向けた取り組みを指示する覚書に署名した。

国防生産法は、国防に必要な資材やサービスの供給に関して、大統領に国内産業界を統制できる権限を与えている。バイデン大統領は3月31日に石油戦略備蓄の追加放出を発表した会見で、国防生産法の活用にも触れ、「電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの貯蓄をする蓄電池に使われるリチウムやグラファイト、ニッケルなど重要鉱物の国内サプライチェーンを確保するため、国防生産法を使う。未来の力の源泉を中国やその他の国に長く依存していた時代を終わらせる必要がある」と発言している。（[4/5 付けジェトロ・ビジネス短信記事](#)）

## （2）バイデン米政権、EV用充電器普及に向け、GMやトヨタなどメーカーと意見交換

バイデン米政権の複数の閣僚らは4月6日、同国で生産販売活動を行う主要自動車メーカーの幹部を招き、電気自動車（EV）の普及と充電器の設置について意見交換を行った。今回の会合には、運輸省のピート・ブティジェッジ長官やエネルギー省のジェニファー・グランホルム長官、ジーナ・マッカーシー国家気候変動顧問、ミッチ・ランドリュウ上級顧問兼インフラ計画監督官、自動車業界からはゼネラルモーターズ（GM）のメアリー・バーラ会長兼最高経営責任者（CEO）をはじめ、フォード、ステランティス、テスラ、ルシードモーターズ、トヨタ、日産、スバル、マツダ、現代、起亜の幹部が参加した。メーカー側は「充電ネットワークの構築に当たって、政府と業界の協働は不可欠であり、ひいては（そうした成果が）EV用バッテリー材料などのサプライチェーンを支援することにつながる」と述べ、官民の協力関係の維持を強調した。政府側は今回の成果として「（メーカーから）充電器と車両は相互運用可能で、車種や充電場所にかかわらず、一貫したユーザー体験を提供する必要があるという幅広いコンセンサスを得た」と述べ、一定の成果をアピールした。

## （3）GMとホンダ、EVの世界展開に向けて共同声明を発表

米国のゼネラルモーターズ（GM）とホンダは4月5日、2027年の北米市場での販売開始をめどに、コンパクトクロスオーバーSUV（スポーツ用多目的車）（CUV）を含む電気自動車（EV）を共同開発すると発表した。また、共同声明では、両社が技術やデザイン、生産戦略を共有しながら、北米、南米および中国の主要市場においてEVの展開を進めることが明らかになった。両社は2020年9月3日に、北米における戦略的アライアンスの締結を発表していたが、今回の声明を通じて、その対象が世界に広がり、より具体的な協力関係になることが示された。（[4/6 付けジェトロ・ビジネス短信記事](#)）

## （4）ワシントン州 来年1月から、求人情報への給与に関する記載を義務化

新たに議会を通過した法案により、2023年1月から、求人情報を掲載する際には給与について記載することが義務化される。上院法5761号は、とりわけ女性やマイノリティーなど、給与額を交渉する経験がない人を支援することが意図されている。規制は、会社が直接あるい

は第三者が発行する、紙媒体及びデジタル両方の募集情報に適用される。 ([6日付けシアトルタイムズ記事](#))

#### (5) シアトルの犯罪率 上昇

シアトル警察の報告によると、今年の1月～3月にかけて、シアトル市内における発砲件数は2021年の同時期と比べて95%増、人が銃撃される件数は171%上昇しており、暴力犯罪は1990年代半ばの水準にまで上昇している。考えられる要因の一つとして、市の警察官の数が30年で最も少なくなっており、新規雇用や退職者の補充がうまくいっていないことが挙げられている。 ([6日付けシアトルタイムズ記事](#))

#### (6) シアトル地区の人口が減少

米国勢調査のデータによると、昨年のキング郡における人口が0.9%減少した。近年のロサンゼルス、サンフランシスコ、ポートランド及びカナダのバンクーバー市等、西海岸における人口減少の傾向が当地にも見られた。これまで、テクノロジー産業の高収入職の雇用に支えられ、シアトル市の人口は、1980年代半ばより増加し続けていたが、コロナ禍におけるリモートワークの拡大により、キング郡以外のより住宅価格が低い地域に転居する人々がいたほか、海外からの移民が減少したことが原因と見られる。今後は、シアトル市をはじめとする当地の行政は、住宅や交通をはじめ、その他の市民の生活面における計画の実施において、リモートワークを考慮することが必要になると見られる。 ([2日付けシアトルタイムズ記事](#))

#### (7) ウェストシアトル・ブリッジのコンクリート作業が再開

Teamstersの労働組合とCadman社の間で一時的な取り決めがなされたことから、ウェストシアトルで補修中の橋に使用されるコンクリートの運搬が再開された。市は6月までに橋を再開させることを計画していたが、数ヶ月にわたったコンクリート・トラックのドライバーによるストライキで作業が遅れがため、再開も遅延する見込み。なお、ストライキ自体は現在も継続している。 ([5日付けシアトルタイムズ記事](#))

#### (8) CDCがカナダをはじめ25か国のコロナウイルス危険度レベルを引き下げ

4日、米CDCは、カナダのコロナウイルス危険度レベルを「4（非常に高い）」から「3（高い）」に引き下げ、カナダへの渡航前にはコロナウイルスに対するワクチンの接種を済ませるよう勧告した。同危険度レベルは1から4段階まで設定されており、1月10日以来、カナダは最高レベルの4となっていた。一方で、日本をはじめ約100か国は現在もレベル4に設定されている。 ([5日付けシアトルタイムズ記事](#))

## (9) 米国、新型コロナを理由とした陸路・フェリーでの外国籍者入国制限を5月23日で解除

米国土安全保障省（DHS）は4月1日、米国へ陸路またはフェリーで入国する外国籍者に対する入国制限「タイトル42」を5月23日で解除すると発表。（[4/6 付けジェトロ・ビジネス短信記事](#)）

## (10) アラスカ航空 フライトのキャンセルとパイロットのストライキ

パイロットの不足によって、先週からシータック空港などでアラスカ航空のフライトキャンセルが相次いでいる。現在も続いているパイロットのストライキも一因となっており、労働者組合は、米国内での旅行需要が上昇する中、同社の給与ではパイロットを継続的に雇用することが難しいと述べている。（[6日付けシアトルタイムズ記事](#)）

## (11) シータック空港の駐車場が満杯

4月5日、旅行者が春の休暇旅行に出かけたことにより、シータック空港の駐車場が満杯となった。飛行機による旅行はパンデミック前の2019年の85%の水準に近づいており、空港周囲の駐車場についても収容能力が限界を迎えつつある。今年はより多くの旅行者が空港まで自家用車を利用しており、当局はライトレールや配車サービスを推奨している。乗客数のピークは6日（水）と8日（金）になると見込まれているが、シータック空港で乗客数が完全に回復するのは、2023年になると予想されている。（[5日付けシアトルタイムズ記事](#)）

## (12) シアトル市が幸福度において全米第7位に

WalletHubによる米国の150都市を対象とした2022年度の幸福度調査において、シアトル市は第7位となった。メンタルヘルス、収入、娯楽をはじめとする30分野を元にランク付けするもので、州単位では、ワシントン州は全米第13位。（[31日付けシアトルタイムズコラム](#)）

## 2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

### (1) WHO 新型コロナウイルス 新規感染者数と死者数は全世界で減少

WHOの最新の報告によると、先週の世界における新型コロナウイルスの新規感染者数は9百万件で、1週間で16%減少しており、2週連続で減少傾向を示している。また、死者数は2万6千人と報告されており、前の週よりも少なくなっている。WHOは、全ての地域で感染が減少傾向にあることを確認している。（[6日付けシアトルタイムズ記事](#)）

## (2) 州保健局がコロナ治療薬「Evusheld」が州内で提供可能となったと発表

州保健局は4日、コロナ治療薬「Evusheld」(エブシェルド)数千回分が提供可能となったと発表。Evusheldは、新型コロナウイルス感染症向け抗体カクテル療法薬で、2種類のモノクローナル抗体を筋肉内注射によって一つずつ順番に投与するもの。現在、Evusheldの接種資格があるのは、中度から重度の免疫不全の者、またはCOVID-19ワクチンに対して重度のアレルギー反応を示した人とされている。

### 3. 総領事館からのお知らせ

#### (1) 外務省「ゴルゴ13の企業向け海外安全対策マニュアル」の番外編動画の公開

外務省でシリーズ作成している「ゴルゴ13の企業向け海外安全対策マニュアル」の番外編動画「テーマ：感染症流行下の安全対策」が公開されました。コロナ禍において海外での企業活動を行う日系企業の皆さまの安全対策にお役立てください。

公開された番外編を含むシリーズ動画の特設サイトは[こちら](#)。

#### (2) (再掲) 邦人留学生のインターンシップ応募についてについて

在シアトル日本国総領事館では、現在、邦人留学生のインターンシップの募集を行っています。応募を希望される方は、4月17日(日)までに(1)参加申請書、(2)有効な旅券・査証及び学生証の写し、(3)大学からの推薦状をinfo@se.mofa.go.jpにメールで送付してください。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記： 今日からシアトル・マリナーズの2022シーズンが開幕、来週15日はT-Mobileパークでの開幕戦ですね。[15日\(金\)の始球式は、本年のマリナーズへの殿堂入りが決定しているイチローさんが務める](#)とのこと。オジサン世代は「イチロー」の名前を聞くだけで、誇らしく嬉しくなってしまうのですが、息子はイチロー選手の活躍を知らないようで、ピンと来ていない様子。世代のギャップを感じてしまいます。

\*\*\*\*\*

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・毎月11日は[日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#) です
- ・[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・[日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (3月2日更新)
- ・[2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)

・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)

・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 [https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107